

「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入や BCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

（個別項目）

a. 企業間の連携

教材出版社・映像制作会社・システム開発会社・印刷会社など、当社と関わるすべての取引先と適正な取引関係を構築し、公正で透明性の高い契約・発注を行います。

b. IT 実装支援

- ・学習塾運営者や導入校に対し、教育品質の向上を目的とした ICT サービス（ASSIST）の提供を通じて、持続的な運営支援を行い、互いの成長に貢献します。
- ・教育業界における人材不足や働き方改革に対応し、システム活用による業務効率化を支援することで、パートナー事業者の経営改善に寄与します。

2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

1. 下請法および関連法令を遵守し、優越的地位を利用した不当な取引を行いません。
2. 見積依頼時は複数見積を尊重し、価格決定のプロセスを明確にします。
3. 契約変更や仕様変更が発生する際は、適切な説明と十分な協議期間を設け、取引先が不利益を受けないよう努めます。

①価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、下請事業者と少なくとも年に1回以上の協議を行うとともに、下請事業者の適正な利益を含み、下請事業者における労働条件の改善が可能となるよう、十分に協議して決定します。その際、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」に掲げられた行動を適切にとった上で決定します。また、原材料費やエネルギーコストの高騰があった場合には、適切なコスト増加分の全額転嫁を目指します。なお、取引対価の決定を含め契約に当たっては、契約条件の書面等による明示・交付を行います。

③手形などの支払条件

下請代金は現金で支払います。

④知的財産・ノウハウ

「知的財産取引に関するガイドライン」に掲げられている「基本的な考え方」や、「契約書ひな形」を踏まえて取引を行い、片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

⑤働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者に取引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

3. その他

地域貢献とサステナビリティ

1. 地域の小中学生への学習支援を通じて、教育機会の平等に貢献します。
2. 電子教材やクラウドシステムの活用によるペーパーレス化を推進し、持続可能な教育環境を構築します。
3. 地域学校との連携を深め、地域社会に貢献する活動を推進します。

2025年11月17日

株式会社青山英語学院

代表取締役 熊本 研一

企 業 名

役職・氏名（代表権を有する者）

（備考）

- ・本宣言は、（公財）全国中小企業振興機関協会が運営するポータルサイトに掲載されます。
- ・主務大臣から「振興基準」に基づき指導又は助言が行われた場合など、本宣言が履行されていないと認められる場合には、本宣言の掲載が取りやめになることがあります。